

## 災害対策樹立に関する調査

[議事録 6/6]

## 地方公共団体における消防防災体制の在り方

・業務継続計画、業務継続体制整備の現状

## ○吉川沙織君

そしてまた、何かあったときに地方公共団体は住民の対応をしなければいけませんので、業務は継続する必要があります。東日本大震災が発災をするまで、市町村庁舎の機能が滅失、損壊するということは前回の災害対策基本法ではまだ想定をされていませんでしたが、そういう事態に我々日本国は直面をしましたので改正が行われています。

この市町村を始めとする地方公共団体は、災害や緊急事態があったときに復旧復興、住民の対応をすることになりますから、速やかに業務を継続しなければいけません。ですから、これ、業務継続計画、



BCP が非常に重要になります。五年前からこれずっと取り上げておりますが、現在、最新の都道府県と市町村における BCP の策定状況について、数、教えてください。

## ○政府参考人(日原洋文君)

地方公共団体における業務継続計画の策定状況でございます。

本年 8 月の消防庁の調査、速報値でございますけれども、によりますと、平成 23 年 4 月の調査におきましては都道府県では 38% の策定率であったものが約 60% に上がっております。市町村につきましては約 4%、平成 23 年の 4 月が 4% であったものが約 13% に伸びているということでございます。

なお、市町村は 21 年の 11 月ではほぼゼロ、0.1% でしたので、これからは伸びていくものというふうを考えております。

## ○吉川沙織君

最新で今おっしゃっていただきましたが、都道府県ですら 60%、そして市区町村だとたったの 13%というこ



とになっています。実はこれ、都道府県で最初に策定されましたのは、私のふるさと、南海トラフでも大きな災害が予想される徳島県でございましたけれども、都道府県レベルですらまだ業務継続計画の策定が 6 割にしか届いていないという現状があります。

平成 22 年の 4 月、内閣府は、地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説というものを策定されています。非常にいい内容だと思いますが、その後に東日本大震災が発生

をして、そして、これから切迫性がある様々な災害ございますのでこれを見直してはいかがですかと昨年申し上げましたところ、見直したいという、こういう答弁をいただきましたが、現在の状況について教えていただければと思います。

## ○政府参考人(日原洋文君)

内閣府におきまして、委員御指摘のとおり、平成 22 年 4 月に業務継続計画にありますが手引と解説を策定したところでございます。なかなか進まない原因といたしまして、市町村において業務継続計画の必要性というものはまだまだちょっと認知度が低いということ、それから職員においてなかなか知見が不足しているということ、それから市町村の防災関係の職員が不足しているというようなことが考えられるということでございます。

このため、その手引と解説につきまして、改正としていた方向といたしましては、一つは、東日本大震災における地方公共団体の庁舎、職員の被災事例等を周知することによって業務継続計画が必要である、その意義について十分理解を促進されるようにしたいということと、業務継続体制を策定する庁内体制あるいは市町村の団体規模別のモデル事例のようなものを紹介することによって更なる周知に努めてまいりたいと思っております。

なお、職員に関しましては、先ほど来御説明したように、研修等も進めているところでございます。

## ○国務大臣(古屋圭司君)

事務的にはそういう答弁なんですけれどもね。

国は、政府は今年中に、政府の BCP、まあ私は BCP と言うよりも ACP と言う方が正し



と思うんですね、ビジネスじゃないですから、アドミニストレーティブ・コンティニュアンス・プランですから、ACP を策定しますよ、国が。

そうしますと、やはりそのアナウンスメント効果というのは結構あると思うんですね。やはり 3・11 があって、これ、できていないのはちょっとまずいよねという、もう都道府県はもちろん市町村も。だから、13%、60%と言っていますけれども、やっぱりぐっとこれから加速度的に上がっていくし、我々が、政府も作る、そうしたら内閣府なり政府から、あるいは消防から是非作ってくださいということを積極的に、丁寧に働きかけていくということが何よりも大切だと思います。私は、市町村も都道府県も 100%を目指すというのが当然だと思っています。

### ○吉川沙織君

大臣から力強い御答弁をいただきました。でも、最初、これ 5 年前に、BCP どうなっていますかとお伺いした際は、旗振り役の内閣府でまだできていなかったというような、こういう現実もありますので、是非、大臣の強いリーダーシップを取って 100%にしていっていただければと思います。

消防防災の関係は、三位一体の改革で地方において一般財源化されてしまったという経緯があります。ですから、装備も貧弱になったり、それから東日本大震災で多くの消防団の方が犠牲になられたりというようなことがございました。それぞれの側面から解決すべき課題はたくさんありますが、与党、野党を問わずに、国民の生命、身体、財産を守るべく議論に加わらせていただければと思いますので、これからもよろしく願います。ありがとうございました。

